http://www.nissuicon.co.jp
ISO9001
ISO14001
ISO27001
ISO55001
潤いある未来へ
公益社団法人 全国上下水道コンサルタント協会会員
株式会社日水コン 代表取締役社長 間山 一典
〒163-1122 東京都新宿区西新宿6-22-1新宿スクエアタワー
TEL03(5323)6200 FAX03(5323)6480

＜本号の内容＞
1面…廃棄物分野のＣＮ
2面…行財政環境産業ニュース
3面…循環のまち・ふくおか
4面…会津若松地方広域圏組合

購読料　年間17,904円（送料込）

The Waste Management
ウエイスト　マネジメント
あらゆる廃棄物の専門紙
（昭和47年9月12日第3種郵便物認可）

2021年（令和3年）
7月25日
毎5の日発行 第1631号

発行所
株式会社環境産業新聞社
〒105－0013
本社　東京都港区浜松町1－12－9
TEL　03(3437)0087(代)
FAX　03(3437)0074
銀行口座　みずほ銀行浜松町支店 当座No.116275
郵便振替口座　00150-6-176512

廃棄物分野のカーボンニュートラル

中長期シナリオを検討
様々なモデルを提示

菅総理は、昨年10月に2050年までにわが国の温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル宣言を行ったほか、今年4月には、50年目標と整合的で野心的な目標として、30年度に温室効果ガスを13年度比で46%にするとの目標を示している。このように、国をあげてカーボンニュートラル実現に向けて動き出した形となったが、廃棄物分野でも取り組みが進められている。4月に行われた環境省の中央環境審議会循環型社会部会では、カーボンニュートラルに向けた脱炭素対策の検討が行われており、様々モデルが示され、仕組みや体制面での取り組みの検討も進んでいる。今後は、カーボンニュートラルに向けた廃棄物・資源循環分野での中長期シナリオを検討していくとしており、議論の行方に多くの関係者の注目が集まっている。

2019年度の日本の温室効果ガス排出量は、12・12億tCO2換算で、13年度比でみるとマイナス14・0%となっている。このうち、廃棄物分野での排出量は3967万tで、全体の3・3%となっているが、13年度比ではマイナス1・2%にとどまっている。環境省では、廃棄物分野での削減が進んでいない理由として、全体の8割弱を占めている焼却に伴うCO2排出が増加傾向であると分析するが、単純焼却の割合は減少、エネルギーとして利用された廃棄物やエネルギー回収をともなう廃棄物の割合が増加しており、焼却による熱回収は増加傾向にあるとする。

○・・・廃棄物分野での検討状況

昨年9月の中央環境審議会循環型社会部会では、地域循環共生圏を踏まえた将来の一般廃棄物のあり方を示し、地域産業との連携や地域資源との組み合わせで、地域の社会経済面を向上させ、地域の脱炭素化やわが国全体としての脱炭素社会の実現に寄与する方策が求められるとし、地域循環共生圏創造に向け、エコタウンや地域循環圏の考え方を基盤として、地域の状況や循環資源ごとの性質に応じ、周辺や他の地域と協働して最適な規模での資源循環を重層的に実現するとした。そして、10月の臨時国会では菅総理が、50年までのカーボンニュートラル実現を宣言した。12月に策定された50年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略では、カーボンニュートラルへの挑戦を経済と環境の好循環につなげるための産業政策であり、14の重要分野が示された。14分野の中に資源循環関連業があげられており、ここでは、廃棄物発電・熱利用、バイオガス利用はすでに商用フェーズに入っており普及や高度化が進んでいるとし、今後は、技術の高度化、設備の整備、低コスト等によるさらなる推進を図るとしている。また、今年6月には、国・地方脱炭素会議で地域脱炭素ロードマップが決定されており、重点対策の一つに資源循環の高度化を通じた循環経済への移行があげられた。ここでは、プラスチック資源循環促進法により、製品の設計からプラスチック廃棄物の処理までのライフサイクル全般で3R＋Renewableの取組みを包括的に推進。食品ロス削減及び食品循環資源のリサイクルによる食品廃棄ゼロエリアの創出、一般廃棄物処理有料化の手引き等を活用したごみ有料化の推進をあげている。さらに、地域循環共生圏を踏まえた地域循環のモデルを提示し、廃棄物を地域資源として活用する取り組みを進め、太陽光パネル・蓄電池等の脱炭素設備機器の循環利用メカニズムの構築を推進するとしている。

○・・・一廃処理施設との連携を

4月に行われた中央環境審議会循環型社会部会では、地域循環共生圏を踏まえた将来の一般廃棄物のあり方を示し、地域産業との連携や地域資源との組み合わせで、地域の社会経済面を向上させ、地域の脱炭素化やわが国全体としての脱炭素社会の実現に寄与する方策が求められるとし、地域循環共生圏創造に向け、エコタウンや地域循環圏の考え方を基盤として、地域の状況や循環資源ごとの性質に応じ、周辺や他の地域と協働して最適な規模での資源循環を重層的に実現するとした。そして、10月の臨時国会では菅総理が、50年までのカーボンニュートラル実現を宣言した。12月に策定された50年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略では、カーボンニュートラルへの挑戦を経済と環境の好循環につなげるための産業政策であり、14の重要分野が

焼却とメタン発酵のハイブリッド（南但広域行政事務組合の南但クリーンセンター）

民間企業と熱連携（廿日市市のはつかいちエネルギークリーンセンター）

NJS
水と環境のコンサルティング＆ソフトウェア
Air Slider
管路・閉鎖性空間調査ドローン
施設情報収集整理
ライフサイクルコスト削減 老朽化リスク低減
施設管理方針検討
点検調査計画策定
点検調査実施
修繕改築計画策定
修繕改築実施
SkyScraper
クラウドコンピューティング施設管理データベースシステム
KanroKarte
下水道管路ストックマネジメント支援ツール（GISアドインソフト）
公益社団法人 全国上下水道コンサルタント協会会員
株式会社NJS 代表取締役社長 村上 雅亮
〒105-0023 東京都港区芝浦1-1-1
TEL：03-6324-4355(代表) FAX：03-6324-4356
URL：http://www.njs.co.jp/

京都電子工業 岸本京子社長に聞く

創業60周年を迎えて
ニッチで多品種、オリジナリティが強み

研究用分析・環境用分析計の専門メーカーである京都電子工業㈱が、7月3日に創業60周年を迎えた。同社は現社長の父である岸本長彦氏が1961年に創業し、翌年に、いまも主力商品である『カールフィッシャー水分計』を開発・発売されたことで地固めがなされたという。その数年後に、環境分野で『ごみ焼却場向け塩化水素濃度計』を開発・発売し、新たな市場を創造するなど、数々の独創的な製品を開発し今日に至っている。同社の強みは「ニッチでオリジナリティ、かつ多品種です」と話す岸本京子代表取締役社長にインタビューをした。

―創業から60周年を迎えましたが、『ごみ焼却場向け塩化水素濃度計』を、世に送り出すように行われたのでしょうか。

岸本京子代表取締役社長「当社は、私の父、岸本長彦が創業した会社です。私自身が代表取締役社長に就任したのは8年前のことです。それまでは母岸本満壽子が8年、叔父植田陽一が社長を25年と少々務めてくれました。創業当時は、研究用のラボ向けの製品から出発していますが、後に環境分野向けの分析計の製造・販売も積極的に行うことになりました。そして、1974年には、『ごみ焼却場向け塩化水素濃度計』を、世に送り出すことができました。それまでは塩化水素濃度の自動解析は困難だと考えられていましたが、当社には、のちに取締役となった川口為治氏という、私の父も植田社長も共に天才だと認めた技術者がいました。ほかの人が中々動かせない機械も、彼が触ると動き出したという逸話があるほどの方で、その方が大変な苦労をして造ったものだと聞いております。現在、『ごみ焼却場向け塩化水素濃度計』は全国のごみ焼却施設でご利用いただいていますが、その方の努力が大きかったと思います」

―最近の環境分野でのラインナップを教えてください。

岸本社長「当社の『ごみ焼却場向け塩化水素濃度計』は湿式ですが、昨今では、世の中のニーズが乾式に向かっています。そうしたニーズにお応えするために、現在は乾式にも対応させていただいています。乾式の方が扱いやすく、メンテナンスも容易なため、乾式のニーズが高まっていますが、本来の基準となるのは湿式で計測した値なので、当社としては湿式をおすすめしています。実際、乾式のニーズが高まっている中でも、湿式も結構よく売れています。環境分野では他にも『水銀測定装置』を製造・発売しているほか、下水処理場やその他の排水処理施設向けに『全りん全窒素自動測定装置』を製造・販売しています。また、『熱中症指標計』については、環境分野だけでなく、様々な労働現場でご活用いただけると思います。こうしたラインナップについては、技術の進歩が大変早いので、これからはハードだけではなくソフトの開発もますます重要になります。しかし、それがあまりにも行き過ぎてしまうと、今度は、人間らしさが失われてしまうかもしれません。『ごみ焼却場向け塩化水素濃度計』などは50℃を超す条件で設置することもあると聞いていますが、そういうところをロボットなどの機械を使えないものかと、人間らしさにも着目して開発を進めていきたいと思っています。現場の設置場所や設置環境の違いなどでも、お客様の要求は変わってきますが、こうした要求に対して、営業も技術も一緒になって対応することで、色々なノウハウを蓄積してきました。これこそが、当社の財産であると思っています。同じ機器を納めさせていただいているようでも、オプションによって少しずつ仕様が異なってきます。オーダーメイドに近い部分もあるので、当社が提供させて頂いているようなきめ細かな対応は、大企業ではなかなか難しいのではないでしょうか。

製品の開発についても、同じことが言えると思います。自分たちが開発したものを、『はい、買ってください』と言うのではなく、お客様が大企業から開発を断られてしまったようなものでも、苦労しながら何とか造り上げるということに、創業時から取り組んできたので、この置場所や設置環境の違いなどでも、お客様の要求は変わってきますが、こうした要求に対して、営業も技術も一緒になって対応することで、色々なノウハウを蓄積してきました。これこそが、当社の財産であると思っています。同じ機器を納めさせていただいているようでも、オプションによって少しずつ仕様が異なってきます。オーダーメイドに近い部分もあるので、当社が提供させて頂いているようなきめ細かな対応は、大企業ではなかなか難しいのではないでしょうか。

製品の開発についても、同じことが言えると思います。自分たちが開発したものを、『はい、買ってください』と言うのではなく、お客様が大企業から開発を断られてしまったようなものでも、苦労しながら何とか造り上げるということに、創業時から取り組んでいきたいと思っています。

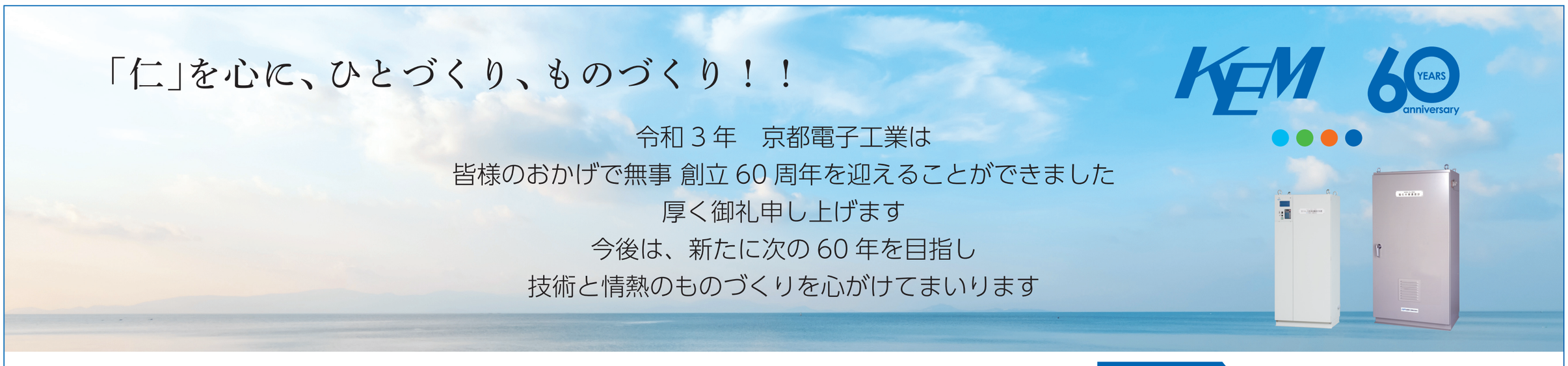
―今後の展望についてお聞かせください。

岸本社長「今後は、ただ分析・測定するだけではなく、ソリューションにも取り組んで行きたいと思っています。全ての製品でという訳にはいかないかもしれませんが、測定を行いながら水をきれいにしたり、汚泥の再利用をしたりという具合に、ソリューションを少しずつでも付け加えていけたら良いのではないかと考えています。技術的な課題などもあるので、他社とのコラボレーションなども必要になるかもしれません。もちろん、分析・測定機器のメーカーとしては、今後もしっかりと分析・測定ができる製品を造っていくことが何よりも重要です。京都では100年の老舗が当たりまえですが、まずは100年、そして200年と存続できる会社にしていきたいと思っています。当社の社是は【『仁』を心に、ひとづくり、ものづくり!!】―幸福度の高い社会を目指して―】となっています。『仁』というのは孔子が説いた言葉で、『真心』や『思いやり』ということになります。そのことを心に思いながら、今後も製品を造っていきたいと思っています。その中で、『ひとづくり』を『ものづくり』よりも前にもってきたことが何よりも重要です。芸術一般、絵画や音楽、文学などを見ても、誰の作品なのかということが重要視されます。機械でも同じことが言えるのではないでしょうか。立派で魅力的な人が造った機械は、やはり優れた機械になるのだろうと思います。ひとづくりを大切にすることによって、これからも良い機械を世に送り出していき、人間だけではなく動植物も含めて、生きとし生けるもの、みんなが幸せになれる社会づくりに貢献したいと思っています」

―ありがとうございました。

21世紀の夢をカタチに、次代を創造
中日本建設コンサルタント株式会社
代表取締役社長 上田直和
本社 名古屋市中区錦1－8－6（ONEST名古屋錦スクエア）
(052)232-6032(代)
東京支社(03)6261-3710 大阪支社(06)4794-7001

本紙の購読について

本紙ウエイストマネジメントは、郵送により直接お届けをしています。なお、購読料は前払いを原則とさせて頂いております。ご購読や見本紙の郵送をご希望される方は、次の要領でお申し込み下さい。

【発行日】毎5の日
【購読料】1万790円（送料込み）
【お申込み方法】弊社ウエブサイト（https://www.kankyosangyo.co.jp/）をご覧頂くか、電子メール、または電話かFAXで。
〒105－0013東京都港区浜松町1－12－9（第一長谷川ビル）
電話03（3437）0087、FAX03（3437）0074、電子メール・koudoku@kankyosangyo.co.jp
【お申込み方法】弊社 環境産業新聞社購読係